

※変更箇所：緑文字



# 発注者支援業務等の契約手続き

## <資料構成>

- 【1】 令和7年度発注者支援業務等の方針
- 【2】 令和7年度発注者支援業務等の概要
- 【3】 令和7年度発注者支援業務等の契約方式等
- 【4】 令和7年度発注者支援業務等における要件等

北海道開発局  
R6.12.23時点

この資料は、北海道開発局ホームページ  
(<http://www.hkd.mlit.go.jp/>)に掲載します。  
場合によっては、内容の変更があります。

# 1. 令和7年度発注者支援業務等の方針

## 全業務を「一般競争入札（総合評価落札方式）」

- 令和6年度発注者支援業務等について、全て一般競争入札（総合評価落札方式）で実施
- 令和7年度発注業務等についても、**全て一般競争入札**（総合評価落札方式）で実施

## 総合評価における賃上げ実施の評価（全業務対象）

- 全業務において、賃上げの実施に関する評価等を継続して実施

# 1. 令和7年度発注者支援業務等の方針

## 1. 「民間競争入札」の継続（農業部門のみ対象）

- 令和7年度の農業における以下の業務においては、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）に基づく民間競争入札」（いわゆる市場化テスト）により実施する。

### <発注者支援業務等>

- ・発注者支援業務 ※農業部門  
監督支援

# 1. 令和7年度発注者支援業務等の方針

## 2. 「民間競争入札」導入に伴う受注者が 負う可能性のある責務等（農業部門のみ対象）

### （1）罰則等

- ①本業務に従事する者は、刑法（明治40年法第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。
- ②公共サービス改革法第25条第1項の規定（秘密保持）に違反して、公共サービスの実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処されることとなる（公共サービス改革法第54条）。
- ③次のいずれかに該当する者は、公共サービス改革法第55条の規定により30万円以下の罰金に処されることとなる。
  - ・「公共サービス改革法第26条第1項」による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は「法第26条第1項」による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたもの。
  - ・正当な理由なく、「法第27条第1項」による指示等に違反した者。
- ④法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、上記③の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人も上記③の刑を科されることとなる。

### （2）会計検査について

受注者は、会計検査院法第23条第1項に規定する「事務若しくは業務の受注者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときは、同法第25条及び第26条により、会計検査院の実地検査を受けたり、同院から直接又は発注者を通じて、資料・報告書等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

## 2. 令和7年度 発注者支援業務等の概要

〈発注者支援業務等〉 ※ ( ) 書きは、港湾・空港・漁港 ‹書きは、農業

分類	区 分	業 務 区 分
発注者支援業務等	発注者支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積算技術（発注補助）</li> <li>・ 工事監督支援（監督等補助） ‹監督支援›</li> <li>・ 技術審査（技術審査補助）</li> </ul>
	公物管理補助業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川巡視支援</li> <li>・ ダム管理支援</li> <li>・ 堰・排水機場等管理支援</li> <li>・ 道路許認可審査・適正化指導</li> </ul>
	用地補償総合技術業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用地補償総合技術</li> </ul>

## 2. 令和7年度 発注者支援業務等の概要

### <発注者支援業務>

【発注者支援業務等】 ※ ( ) 書きは、港湾・空港・漁港 < > 書きは、農業

区 分	主 な 業 務 内 容
① 積算技術 (発注補助)	工事の積算に必要な工事発注用図面、数量総括表、積算資料、積算データの作成等の業務支援
② 工事監督支援 (監督等補助) <監督支援>	工事の節目ごとに、工事目的物の寸法、位置、使用する材料の材質等についての、適否の確認及び、監督員への報告や、工事施工業者から提出される資料と現場状況の照合及び、設計変更協議用資料の作成等の業務支援
③ 技術審査 (技術審査補助)	入札契約手続きにおける企業の技術力評価のための審査資料の作成等の業務支援

## 2. 令和7年度 発注者支援業務等の概要

### <公物管理補助（河川関係）>

【発注者支援業務等】

区 分	主 な 業 務 内 容
①河川巡視支援	河川が常時良好に保たれるよう、管理する区域（河川区域、河川予定地、河川保全区域）を巡視することにより、その時の状況を把握し、河川の異常・変状及び不法占用等の状況を報告・記録するとともに、必要な措置を講ずる
②ダム管理支援	ダム、貯水池や関連設備等を管理する上で必要な監視、点検、ゲート操作、気象水象等の観測記録及びダム管理資料整理等の業務の支援
③堰・排水機場等 管理支援	管理する堰や排水機場及び樋門等の操作支援並びに操作に必要な情報収集や目視による点検

## 2. 令和7年度 発注者支援業務等の概要

### <公物管理補助（道路関係）>

【発注者支援業務等】

区 分	主 な 業 務 内 容
道路許認可審査・適正化指導	各種申請書類の審査・指導、道路の不正使用、不法占用の指導取締り、境界確認申請審査・現地立合い、特殊車両通行の指導取締り等の支援

### <用地補償総合技術>

【発注者支援業務等】

区 分	主 な 業 務 内 容
用地補償総合技術	公共用地交渉用資料の作成、権利者に対する公共用地交渉の実施 等

### 3. 令和7年度発注者支援業務等の契約方式等

#### 1. 応募要件等

---

##### (1) 企業及び管理技術者に求める実績要件

R7改定なし

##### (2) 管理技術者及び担当技術者に求める資格要件

農業部門の予定管理技術者及び予定担当技術者の資格に、「畑地かんがい技士（畑地かんがいの工事に関する業務に限る）、農業水利施設補修工事品質管理士〔コンクリート構造物分野〕（農業水利施設補修工事（コンクリート構造物）の工事に関係する業務に限る）」を追加。

# 3. 令和7年度発注者支援業務等の契約方式等

## 1. 応募要件等

---

### (3) 中立性要件

- ・発注者支援業務の受注者と業務の対象工事の受注者等との利益相反を防止するため、当該要件に対して必要な中立性要件を付する。

### (4) 管理技術者の直接雇用関係

- ・企業と管理技術者の直接雇用関係について、履行期間中の直接雇用関係を求める要件に平成21年度業務より緩和しており、今年度も同じ要件とするが、直接的雇用関係が確認できる資料の提出を求める。
- ・競争参加資格確認申請書の提出期限までに競争参加資格確認申請者と予定管理技術者の間において直接的雇用関係が成立していない場合は、契約締結日までに直接的雇用関係が成立する旨の誓約書を提出するものとする。

# 3. 令和7年度発注者支援業務等の契約方式等

## 2. 契約条件の見直し

### (1) 適正な発注ロット

- ・ 業務遂行上の効率性及びコストを勘案した上で、適切な発注ロットを設定する。

### (2) 設計共同体

- ・ 技術力の結集による品質確保向上及び企業の積極的な参加による競争性の向上を図るため、平成22年度より一部業務において設計共同体による業務参加を試行導入しているが、平成23年度よりさらなる拡大を図っている。
- ・ 令和6年度から、農業部門を追加

### (3) 国庫債務負担行為を活用した複数年度契約の実施

- ・ 平成23年度より試行導入している「複数年度契約」について、以下のとおり令和7年度についても継続し実施する（港湾・空港は平成24年度より試行導入）。

# 3. 令和7年度発注者支援業務等の契約方式等

## 発注者支援業務等において設計共同体として認める業務の区分

対象業務	分担できる業務の区分		
<b>発注者支援業務</b> <small>※ ( ) 書きは、港湾・空港、漁港 &lt; &gt; 書きは農業</small>			
<b>積算技術</b> <b>(発注補助)</b> <b>工事監督支援</b> <b>(監督等補助)</b> <b>&lt;監督支援&gt;</b>	業務内容による区分	・河川／道路／電気／機械／公園 等 (港湾／空港／漁港 等)	
	工種による区分	・維持修繕／改築 等 (岸壁／防波堤／泊地 等)	
	区域による区分	・事務所、出張所単位 ・河川、道路路線単位 等 (港湾、空港、港区、地区単位 等)	
	<工事による区分>	<工事単位>	
<b>公物管理補助業務(全般)</b>	業務内容による区分	・河川／道路／電気／機械 等	
	区域による区分	・事務所、出張所単位 ・河川単位 ・道路路線単位 等	
	<b>ダム管理支援</b>	業務内容による区分	・下流放流区間巡回／ダム操作業務 等
	<b>堰・排水機場等管理支援</b>	区域による区分	・施設単位 等
	<b>道路許認可審査・適正化指導</b>	業務内容による区分	・占用申請等の審査受付／現地立会／特車申請の審査及び指導取締り 等
<b>用地補償総合技術業務</b>	業務内容による区分	・道路／河川 等	
	区域による区分	・河川単位 ・道路路線単位 等	

## 3. 令和7年度発注者支援業務等の契約方式等

### 3. スケジュール

#### <北海道開発局のスケジュールイメージ>

- 発注の見通しの公表
  - ※ 1月上旬から開発建設部毎にHPで順次公表
- 業務内容・応募要件等に関する民間事業者向け説明会
  - ※ 今年度も説明資料の公表のみ。  
HPに資料を掲載します。
- 入札手続開始の公告
  - ※ 1月上旬を予定（4月上旬契約の場合）
- 入札・開札
  - ※ 2月下旬を予定
- 4月1日以降履行開始

**（※注意）電子入札システムでは、一般競争入札方式を使用します。**

### 3. 令和7年度発注者支援業務等の契約方式等

#### 4. 情報提供の拡充

---

##### (1) 民間事業者向け説明会の開催（ホームページで資料を公表）

- ・ 契約方式や応募要件の見直し内容等の情報提供を行うため、入札公告等に先立ち事業者向けの説明資料を当局ホームページで公表。

##### (2) 入札公告に掲載する情報の充実

- ・ 入札情報サービス（PPI）により簡易な方法で入手できる入札公告において、具体的な応募要件を記載する。
- ・ 北海道開発局のホームページに発注者支援業務等関連情報のポータルサイトを設置し、情報提供の充実を図る。

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 競争参加資格の要件

### 1) 業務の参加資格要件

#### ※ 単体の場合

- ① 公共サービス改革法第15条において準用する公共サービス改革法10条各号に該当する者でないこと。（農業部門のみ対象）
- ② 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ③ 北海道開発局における業務区分「土木関係コンサルタント」に係る令和7・8年度一般競争参加資格の申請を行い受理されていること。ただし、開札（開札の時期によっては落札者決定）時点において、上記資格の決定を受けていること。
- ④ 北海道開発局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する 建設業者等又はこれに準ずる者として、発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 競争参加資格の要件

---

- ⑥ 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- ⑦ 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

#### ※設計共同体的場合

業務の特性に応じた分担業務となっている設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」に示すところにより、北海道開発局長から業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の決定を当該業務の開札の日（開札の時期によっては落札者決定の日）までに受けているものであること。

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

### (ア) 中立・公平性に関する要件

※ ( ) 書きは、港湾・空港、漁港

〈 〉 書きは農業

#### 【発注者支援業務等】 <発注者支援業務>

業務区分	要件
積算技術 (発注補助)	<p>・ <b>工事に関する参加資格要件</b></p> <p>「業務の履行期間中に工期がある当該業務発注担当部署の発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者は、業務の入札に参加出来ない。」</p> <p>・ <b>工事に関する事後制限 (※参加資格には該当しない)</b></p> <p>「本業務を受注した者及び本業務を受注した者と資本面・人事面で関係のある者は、業務履行期間中に工期のある当該業務発注担当部署発注工事に参加してはならない。また、本業務の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係のある者は、業務履行期間中に工期のある当該業務発注担当部署発注工事に参加してはならない。」</p>
工事監督支援 (監督等補助) 〈監督支援〉	
技術審査 (技術審査)	

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

【発注者支援業務等】

## ＜公物管理補助業務（その1）＞

業務区分	要件
河川巡視支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>参加資格要件</b> 「業務対象河川内の占用者等及びその占用者等と資本面・人事面等で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。」</li></ul>
ダム管理支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>参加資格要件等</b><ul style="list-style-type: none"><li>① 本業務の履行期間中に工期がある当該事務所発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない（ただし、業務内容に、工事監督の支援、積算の支援、技術審査の支援に関する業務が付随されている場合に限る）。</li><li>② 業務対象河川内の占用者等及びその占用者等と資本面・人事面等で関係がある者は、本業務の入札に参加できない（ただし、業務内容に許認可等の審査、指導の支援を付随されている業務に限る）。</li></ul></li><li>・ <b>工事に関する事後制限（※参加資格には該当しない）</b> 本業務を受注した者及び本業務を受注した者と資本面・人事面で関係がある者は業務履行期間中に工期のある当該業務発注担当部署発注工事に参加してはならない。また、本業務の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係のある者は、業務履行期間中に工期のある当該業務発注担当部署発注工事に参加してはならない（ただし、業務内容に、工事監督の支援、積算の支援、技術審査の支援に関する業務が付随されている場合に限る）。</li></ul>

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### <公物管理補助業務（その2）>

【発注者支援業務等】

業務区分	要件
堰・排水機場等 管理支援	要件を付さない
道路許認可審査・適 正化指導	<b>・参加資格要件</b> 「本業務に関連する特定の企業や団体と資本・人事面における関連の有無に関わらず、業務提携及び技術提携等を行うなど、中立性・公平性に欠ける者でないこと」

### <用地補償総合技術業務>

業務区分	要件
用地補償総合技術	「入札に参加しようとする者は、業務の履行場所に係る被補償者との間において、以下の関係がないこと。」 1) 会社法に基づく子会社、親会社の関係にないこと。 2) 入札参加者自身が被補償者でないこと及び入札参加者の役員が被補償者でないこと又は入札参加者の役員が被補償者の役員を兼ねていないこと。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

#### (ア) 中立・公平性に関する要件

- 参加資格要件の「発注工事に参加」とは、当該工事を受注していること、当該工事の下請け（測量・地質調査業務を含む※）をしていることをいう（※港湾・空港は測量・地質調査業務を含む）。
- **ただし、発注業務の契約日までに下請け契約が終了している場合は、発注業務の入札に参加できるものとする。**
- 事後制限の「発注工事に参加」とは、当該工事の入札に参加すること、当該工事の下請けとしての参加をいう。
- 資本金面・人事面で関係があるとは、次の①又は②に該当するものをいう。
  - ① 一方の会社等が他方の会社等の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。
  - ② 一方の会社等の代表権を有する役員が他方の会社等の代表権を有する役員を兼ねている場合。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

#### (イ) 業務実施体制に関する要件

- 競争参加資格申請書を提出する者は、北海道内に業務拠点(予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ)を有するものであること。
  - なお、業務内容により「○○開発建設部管内」と記載する場合がありますので、詳細は各業務の入札説明書によること。
  - 業務の主たる部分を再委託するものでないこと。
  - 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。
- ※設計共同体の場合に、業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

#### (ウ) 業務実績に関する要件

- 競争参加資格申請書を提出する者（企業）は、**平成22年度以降**に完了した以下に示す業務（**令和6年度**完了予定も対象に含む）において、1件以上の実績を有すること。ただし、北海道開発局及び地方整備局等委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点（未完了の業務成績は含まない）未満の場合は実績として認めない。

#### ① 実績の対象となる発注機関（港湾・空港部門を除く）

- ・ 国の機関
- ・ 特殊法人等※
- ・ 地方公共団体
- ・ 地方公社
- ・ 公益法人（用地補償総合技術は土地収用法第3条各号の一に規定する事業を行う者）
- ・ 大規模な土木工事を行う公益民間企業（用地補償総合技術を除く）

※業務実績の対象となる発注機関に、文科省所管の特殊法人「大学共同利用機関法人」を追加（平成29年度から）

※業務実績の対象となる発注機関に、「国立研究開発法人森林研究・整備機構」を追加（平成30年度から）

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 2) 競争参加資格申請書の提出者に関する要件

### (ウ) 業務実績に関する要件

#### ②河川、道路、公園部門 [企業における実績の対象となる業務分野]

業務実績	業務内容	発注者支援業務等		
		発注者支援	公物管理補助	用地補償総合
発注者支援		●	●	
公物管理補助（発注者支援業務等）		●	●	
行政事務補助業務			●	
CM業務		●	●	
PFI事業技術アドバイザー業務		●	●	
土木設計業務		●	●	
調査検討・計画策定業務		●	●	
管理施設調査・運用・点検業務		●	●	
測量業務・地質調査業務		●	●	
「補償コンサルタント登録規程の施行及び運用について」別紙に定めるいずれかの業務（8部門）				●

※ 詳細については、各業務の入札説明書による。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

#### (ウ) 業務実績に関する要件

##### ③ 港湾、空港、漁港部門 [企業における実績の対象となる業務分野]

- ・ 港湾、空港又は漁港の工事に関する、建設コンサルタント業務または、測量・調査業務、若しくはこれらに準じた業務（発注機関は問わない）

(平成29年度から漁港を追加)

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

### (ア) 予定管理技術者の資格等 <発注者支援業務 1>

※ ( ) 書きは、港湾・漁港、 < > 書きは農業

業務種別	記載内容
<p>(発注者支援) ・ 積算技術 (発注補助)</p> <p>・ 工事監督 支援 (監督等補助) &lt;監督支援&gt;</p> <p>・ 技術審査 (技術審査補助)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術士（総合技術監理部門（建設）・（水産）又は建設部門・（水産部門）・ &lt;農業—農業土木又は農業農村工学&gt;）</li> <li>・ &lt;技術士 農業部門（農業土木又は農業農村工学）&gt;</li> <li>・ （APECエンジニア（業務に該当する部門））</li> <li>・ 1級土木施工管理技士</li> <li>・ &lt;農業土木技術管理士&gt; &lt;畑地かんがい技士（畑地かんがいの工事に関する業務に限る）&gt; &lt;農業水利施設補修工事品質管理士 [コンクリート構造物分野]（農業水利施設補修工事（コンクリート構造物）の工事に関係する業務に限る）&gt;</li> <li>・ 土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会 1 級土木技術者</li> <li>・ （一社）全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者</li> <li>・ R C C M又はR C C Mと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）</li> </ul>

※ R C C M：R C C Mと同等の能力を有する者として、R C C M試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者を含む。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (ア) 予定管理技術者の資格等 <発注者支援業務2>

業務種別	記載内容
(発注者支援) ・積算技術 ・工事監督 支援	<b>※業務内容が電気通信設備工事のみの場合</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・技術士（総合技術監理部門-電気電子又は電気電子部門）</li><li>・1級電気工事施工管理技士</li><li>・1級電気通信工事施工管理技士</li><li>・（一社）全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者</li><li>・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）<u>（※1）</u></li></ul>

※1 RCCM：RCCMと同等の能力を有する者として、RCCM試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者を含む。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (ア) 予定管理技術者の資格等 <発注者支援業務3>

業務種別	記 載 内 容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 積算技術</li><li>・ 工事監督支援</li></ul>	<p>※業務内容のうち、造園工事が相当程度含まれる場合</p> <p><u>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 1級造園施工管理技士</li></ul>

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

### (ア) 予定管理技術者の資格等 <公物管理（河川関係）>

業務種別	記 載 内 容
<p><b>(公物管理)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川巡視支援</li> <li>・ ダム管理支援</li> <li>・ 堰・排水機場管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）</li> <li>・ 土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者</li> <li>・ 1級土木施工管理技士</li> <li>・ RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）</li> <li>・ 河川法第77条第1項の河川監理員の経験を1年以上有する者</li> <li>・ 河川又は道路関係の技術的行政経験を20年以上有する者</li> <li>・ その他発注担当部署が認めた公物管理の資格を有する者</li> </ul> <p>&lt;ダム管理支援、堰・排水機場管理支援にのみ以下の資格を追加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川法施行規則第27条の2第1項第1号に基づく登録試験（ダム管理技士試験）に合格あるいは第2号の研修を修了した者</li> </ul> <p>&lt;ダム管理支援にのみ以下の資格を追加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川法第50条第1項の管理主任技術者の経験を5年以上有する者</li> </ul> <p>&lt;業務内容に堰・排水機場管理支援が相当程度含まれる場合は以下の資格を追加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級ポンプ施設管理技術士を有し、同種・類似業務の経験を5年以上有する者</li> </ul> <p>&lt;河川巡視支援にのみ以下の資格を追加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国土交通省登録技術者資格（施設分野：堤防・河道-業務：点検・診断）</li> </ul> <p>&lt;河川許認可審査、堰・排水機場等管理にのみ以下の資格を追加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川維持管理技術者</li> </ul>

※ RCCM：RCCMと同等の能力を有する者として、RCCM試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者を含む。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (ア) 予定管理技術者の資格等 <公物管理（道路関係）>

業務種別	記載内容
<p>(公物管理)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>道路許認可審査・適正化指導</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>技術士(総合技術監理部門（建設）又は建設部門)</li><li>1級土木施工管理技士</li><li>土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者</li><li>RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）</li><li>道路法第71条第4項の道路監理員の経験を1年以上有する者</li><li>道路又は河川関係の技術的行政経験を20年以上有する者</li></ul>

※ RCCM：RCCMと同等の能力を有する者として、RCCM試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者を含む。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (ア) 予定主任担当者の資格等 <用地補償総合技術>

業務種別	記載内容
<p>(用地補償)</p> <p>・ 用地補償総合技術</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公共用地交渉業務及びこれに関連する業務を総合的に行う業務に関し7年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し5年以上の指導監督的実務の経験を有するもの。</li><li>・ 補償業務全般に関する指導監督的実務の経験7年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者。</li><li>・ 登録規程第2条第1項の別表に掲げる総合補償部門に係る補償業務管理者。</li><li>・ 一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程(平成3年3月28日理事会決定)(以下「実施規程」という。)第3条に掲げる総合補償部門において実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士。</li><li>・ 実施規程第3条に掲げる土地調査部門、土地評価部門、物件部門及び補償関連部門の4部門すべてにおいて実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士。</li></ul>

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

【河川、道路、公園部門】

- 予定管理技術者は、平成22年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務（令和6年度完了予定も対象に含む）において、1件以上の実績を有すること。
- 業務実績には、平成22年度以降に元請けとして同種又は類似業務に従事した経験の他、出向又は派遣、再委託により行った業務実績も同種又は類似業務として認める。また発注者（※1）として従事した同種又は類似業務の経験も実績として認める。

#### 【例：工事監督支援業務の場合】

- [1] 同種：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務(類する業務を含む※2)、公物管理補助業務(類する業務を含む)
- [2] 類似：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注したCM業務、PFI事業技術アドバイザリー業務、土木設計業務における概略・予備・詳細設計、土木工事の監理技術者又は主任技術者(※3)の業務

※1.「発注者」とは、国、都道府県、政令市、特殊法人等で職員として従事したことをいう。

※2.『類する業務を含む』とは、公益民間企業(JR)等が発注する発注者支援業務と同等の業務内容の業務について評価対象であることが分かりやすくなるよう表現を変更。表現変更前と対象が変更になったものではない。

※3.土木工事について『監理技術者の業務』又は『主任技術者の業務』に変更（令和3年度から）

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

【港湾、空港、漁港部門】

- 予定管理技術者は、平成17年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務（令和6年度完了予定も対象に含む）において、1件以上の実績を有すること。
- 同種又は類似業務の実績は、管理技術者だけではなく担当技術者として従事したのも認め（照査技術者として従事したものは認めない。また、工事については監理技術者に従事したものに限る）。また、元請として同種又は類似業務に従事した経験の他、下請、出向又は派遣、再委託により行った業務実績も同種又は類似業務として認める。発注者として従事した同種又は類似業務の経験も実績として認める。

#### 【例：工事監督支援業務の場合】

[1] 同種：港湾、空港又は漁港の工事に関する発注者支援業務、又は設計若しくは施工に関する業務（発注機関は問わない）、監理技術者として従事した港湾、空港又は漁港の工事（工事を業務として認める）

[2] 類似：港湾、空港又は漁港の工事に関する建設コンサルタント業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務（発注機関は問わない）

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

##### 【農業、機械部門】

- 予定管理技術者は、平成22年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務（令和6年度完了予定も対象に含む）において、1件以上の実績を有すること。
- 業務実績には、平成22年度以降に元請けとして同種又は類似業務に従事した経験の他、出向又は派遣、再委託により行った業務実績も同種又は類似業務として認める。また発注者として従事した同種又は類似業務の経験も実績として認める。

※ 同種又は類似業務については、各業務の入札説明書による。

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

(イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

① [予定管理技術者] 対象業務における同種・類似業務の分類

＜発注者支援業務（港湾、空港、漁港部門を除く）＞ ●：同種 ○類似

業務実績 \ 業務内容	発注者支援業務等		
	工事監督 支援	技術審査	積算技術
発注者支援	●	●	●
公物管理補助（発注者支援業務等）	●	●	●
CM業務	○	○	○
PFI事業技術外「バ」イ「リ」業務	○	○	○
土木設計業務（概略・予備・詳細設計業務）	○	○	○
土木工事（監理技術者）	○	○	○
土木工事（主任技術者）	○	○	○

※ 詳細は各業務の入札説明書による

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

(イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

- ① [予定管理技術者] 対象業務における同種・類似業務の分類  
＜発注者支援業務（港湾、空港、漁港部門）＞ ●：同種 ○類似

業務実績	業務内容	発注者支援業務等	
		監督等補助	発注補助
発注者支援		●	●
設計若しくは施工に関する業務		●	●
工事に関する建設コンサルタント業務		○	○
測量・調査業務		○	○
土木工事（監理技術者）		●	●

※ 詳細については、各業務の入札説明書による

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

(イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

② [予定管理技術者] 対象業務における同種・類似業務の分類

＜公物管理業務（河川関係）＞

●：同種 ○類似

業務実績	業務内容	発注者支援業務等			
		河川 巡視支援	河川許認 可審査	ダム管 理支援	堰・排水機 場管理支援
発注者支援		●	●○	●○	●
公物管理補助		● 河川分野のみ	●○ 河川分野のみ	●○ 河川・ダム分野	● 河川分野のみ
調査検討・計画策定業務（河川）		○ 河川分野のみ	○ 河川分野のみ	○ 河川・ダム分野	○ 河川分野のみ
管理施設調査・運用・点検業務（河川）		○ 河川分野のみ	●○ 河川分野のみ	○ 河川・ダム分野	○ 河川分野のみ
土木設計業務		○ 河川分野のみ	○ 河川分野のみ	○ 河川・ダム分野	○ 河川分野のみ
土木工事（監理技術者）		○	○	○	○
土木工事（主任技術者）		○	○	○	○

※ 詳細については、各業務の入札説明書による。

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

(イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

② [予定管理技術者] 対象業務における同種・類似業務の分類

<公物管理業務（道路関係）>

●：同種 ○類似

業務実績	業務内容	発注者支援業務等
		道路許認可審査・適正化指導
発注者支援		●
公物管理補助(道路)(発注者支援業務等)		●
CM業務		●
PFI事業技術アドバイザー業務		●
管理施設調査・運用・点検業務(道路)		●
土木設計業務（道路の概略・予備・詳細設計業務）		○
土木工事（監理技術者）		○
土木工事（主任技術者）		○

※ 詳細については、各業務の入札説明書による。

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

(イ) 予定主任担当者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

② [予定主任担当者] 対象業務における同種・類似業務の分類

<用地補償総合技術>

● : 同種 ○ 類似

業務実績	業務内容	(発注者支援業務等) 用地補償総合技術
	補償説明業務 (補償関連部門)	●
	公共用地交渉業務 (総合補償部門) (用地補償技術補助業務、用地補償総合技術業務含む)	●
	用地調査等業務 (土地調査部門、土地評価部門、物件部門、機械工作物部門、営業補償・特殊補償部門、事業損失部門)	○

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (ウ) 直接的雇用関係

- 配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中（契約日から業務完了まで）に本業務の受注者（設計共同体の場合は、その代表者）と直接的雇用関係がなければならない。

## 4. **令和7年度**発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (工) 手持ち業務量①

- 予定管理技術者は、令和7年4月1日（令和7年4月2日以降に入札公告を行った業務については、当該公告日）現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のもの及び落札決定通知を受けているが未契約のものを含む。）が、5億円未満かつ10件未満であること。
- 手持ち業務とは管理技術者又は担当技術者（測量又は地質調査業務における主任担当者及び担当技術者、補償コンサル業務における主任担当者及び担当者、又は他の業種においてはこれらに相当する技術者を含む）となっている契約金額が500万円以上の業務をいう。（複数年契約の業務を実施している場合は、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする）
- 令和7年4月1日現在での手持ち業務のうち、国土交通省の所管に係る建設コンサル業務等で調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額を5億円未満から2.5億円未満に、件数を10件未満から5件未満にするものとする。
- **R7発注者支援業務等において複数業務を受注し、手持ち業務量の制限を超えた場合は「無効」（手持ち業務の制限を超えた業務のみ）となるので注意すること。**

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (工) 手持ち業務量②

- 業務の履行期間中は予定管理技術者の手持ち業務量が契約額5億円、件数で10件（令和7年4月1日（令和7年4月2日以降に入札公告を行った業務については、当該公告日）現在の手持ち業務に、国土交通省の所管に係る建設工場の外業務等で調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、契約金額で2.5億円、件数で5件）を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適當であると認められる場合には、当該管理技術者を、以下の1)から3)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う。管理技術者を交代せずに業務の履行を継続した場合は、業務の業務成績評価に厳格に反映させるものとする。

- 1) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- 2) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- 3) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している予定管理技術者の制限を超えない者

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 4) 担当技術者に対する要件

- 担当技術者の資格要件については、特記仕様書に記載します。

＜【参考】発注者支援業務の要件1＞ ※ ( ) 書きは、港湾・空港、漁港 ‹› 書きは農業

業務種別	資格要件
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>積算技術</li> <li>(発注補助)</li> <li>工事監督支援</li> <li>(監督等補助)</li> <li>‹監督支援›</li> <li>技術審査</li> <li>(技術審査補助)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術士（総合技術監理部門（建設）（水産）又は建設部門（水産部門） ‹農業－農業土木又は農業農村工学›）</li> <li>‹技術士 農業部門（農業土木又は農業農村工学）›</li> <li>技術士補（建設部門（水産部門） ‹農業部門（農業土木又は農業農村工学）›）</li> <li>1級又は1級土木施工管理技士補、2級土木施工管理技士</li> <li>‹農業土木技術管理士› ‹畑地かんがい技士（畑地かんがいの工事に関する業務に限る）› ‹農業水利施設補修工事品質管理士〔コンクリート構造物分野〕（農業水利施設補修工事（コンクリート構造物）の工事に関係する業務に限る）›</li> <li>土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級又は1級又は2級土木技術者</li> <li>（一社）全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者</li> <li>RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）</li> <li>地方公共工事品質確保促進協議会会長が認定した支援管理技術者Ⅰ又はⅡ（業務により異なるので特記仕様書を確認）</li> <li>予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実務経験が1年以上※の者 ‹又は、大学卒業後5年、短大・高専卒業後8年、高校卒業後11年以上の当該業務部門の実務経験を有する者›</li> <li>※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば実務経験を有するものとして判断する。</li> <li>河川又は道路関係（港湾、空港又は漁港関係）の技術的行政経験を5年以上有する者</li> <li>‹国営土地改良事業関係の技術的行政経験を5年以上有する者›</li> </ul>

※ RCCM：RCCMと同等の能力を有する者として、RCCM試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者を含む。

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 4) 担当技術者に対する要件

＜【参考】発注者支援業務の要件2＞

業務種別	記載内容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・積算技術</li><li>・工事監督支援</li><li>・技術審査</li></ul>	<p>※業務内容が、電気通信設備工事が相当程度含まれる場合 発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・1級電気工事施工管理技士又は1級電気工事施工管理技士補、2級電気工事施工管理技士</li><li>・1級電気通信工事施工管理技士又は1級電気通信工事施工管理技士補、2級電気通信工事施工管理技士</li><li>・第1種電気工事士又は第2種電気工事士</li><li>・第1種電気主任技術者、第2種電気主任技術者又は第3種電気主任技術者</li><li>・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者又は線路主任技術者）</li><li>・第1級陸上特殊無線技士の操作範囲の資格を有する者</li></ul>

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 4) 担当技術者に対する要件 ＜【参考】発注者支援業務の要件3＞

業務種別	記載内容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 積算技術</li><li>・ 工事監督支援</li><li>・ 技術審査</li></ul>	<p>※業務内容が、機械設備工事が相当程度含まれる場合</p> <p>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 技術士（総合技術監理部門-機械又は機械部門）、技術士補（機械部門）</li><li>・ 一級建設機械施工技士、一級建設機械施工技士補</li><li>・ 二級建設機械施工技士</li></ul> <p>※業務内容が、土木営繕工事が相当程度含まれる場合</p> <p>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 一級建築士または二級建築士</li><li>・ 一級建築施工管理技士又は一級建築施工管理技士補、二級建築施工管理技士</li></ul>

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 4) 担当技術者に対する要件

<【参考】発注者支援業務の要件4>

業務種別	記載内容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・積算技術</li><li>・工事監督支援</li><li>・技術審査</li></ul>	<p>※業務内容が、造園工事が相当程度含まれる場合</p> <p>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・一級造園施工管理技士又は一級造園施工管理技士補、二級造園施工管理技士</li><li>・道路・河川、都市公園関係の技術的行政経験を5年以上有する者</li></ul> <p>※工事監督支援のみ業務内容に、管工事が相当程度含まれる場合</p> <p>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・一級管工事施工管理技士又は一級管工事施工管理技士補、二級管工事施工管理技士</li></ul>

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 4) 担当技術者に対する要件

### <【参考】発注者支援業務の要件5>

業務種別	記載内容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 積算技術</li><li>・ 工事監督支援</li><li>・ 技術審査</li></ul>	<p>※業務内容が電気通信設備工事のみの場合</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 技術士（総合技術監理部門－電気電子又は電気電子部門）、技術士補（電気電子部門）</li><li>・ 一級電気工事施工管理技士又は一級電気工事施工管理技士補、二級電気工事施工管理技士</li><li>・ 一級電気通信工事施工管理技士又は一級電気通信工事施工管理技士補、二級電気通信工事施工管理技士</li><li>・ 第一種電気工事士又は第二種電気工事士</li><li>・ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者又は第三種電気主任技術者</li><li>・ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者又は線路主任技術者）</li><li>・ 第1級陸上特殊無線技士の操作範囲の資格を有する者</li><li>・ R C C M又はR C C Mと同等の能力を有する者(技術士部門と同様の部門に限る)</li><li>・ 「予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実績」と同様の実務経験が1年以上の者（※1）</li></ul> <p>※1 複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば、実務経験を有するものとして判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 河川又は道路における電気通信設備関係の技術的行政経験を5年以上有する者</li></ul>

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 4) 担当技術者に対する要件

<【参考】公物管理支援業務の要件>

業務種別	資格要件
<p><b>(公物管理)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川巡視支援</li> <li>・ ダム管理支援</li> <li>・ 堰・排水機場等管理支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）</li> <li>・ 技術士補（建設部門）</li> <li>・ 1級土木施工管理技士又は1級土木施工管理技士補、2級土木施工管理技士</li> <li>・ 土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級又は1級又は2級土木技術者</li> <li>・ R C C M又はR C C Mと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）</li> <li>・ 河川法第77条第1項の河川監理員の経験を1年以上有する者</li> <li>・ 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実務経験が1年以上<sup>※</sup>の者  <small>※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば実務経験を有するものとして判断する。</small></li> <li>・ 河川又は道路関係の技術的行政経験を5年以上有する者</li> </ul> <p><u>&lt;ダム管理支援、堰・排水機場管理支援にのみ以下の資格を追加&gt;</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川法施行規則第27条の2第1項第1号に基づく登録試験（ダム管理技士試験）に合格あるいは第2号の研修を修了した者</li> </ul> <p><u>&lt;ダム管理支援にのみ以下の資格を追加&gt;</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川法第50条第1項の管理主任技術者の経験を5年以上有する者</li> </ul> <p><u>&lt;河川巡視支援にのみ以下の資格を追加&gt;</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国土交通省登録技術者資格（施設分野：堤防・河道-業務：点検・診断）</li> </ul> <p><u>&lt;河川巡視支援、堰・排水機場等管理のみ以下の資格を追加&gt;</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川維持管理技術者、河川点検士</li> </ul>
<p><b>※ R C C M :</b> R C C Mと同等の能力を有する者として、R C C M試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者を含む。</p>	

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 4) 担当技術者に対する要件

＜【参考】公物管理支援業務の要件＞

業務種別	資 格 要 件
<p data-bbox="264 518 537 750"><b>(公物管理)</b> ・ 道路許認可 審査・適正化 指導業務</p> <div data-bbox="273 960 533 1375" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p data-bbox="286 973 510 1356">※ RCCM : RCCMと同等の能力を有する者として、RCCM試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者を含む。</p></div>	<ul data-bbox="593 510 1971 1332" style="list-style-type: none"><li>・ 技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）</li><li>・ 技術士補（建設部門）</li><li>・ 1級土木施工管理技士又は1級土木施工管理技士補、2級土木施工管理技士</li><li>・ 土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級又は1級又は2級土木技術者</li><li>・ RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）</li><li>・ 道路法第71条第4項の道路監理員の経験を1年以上有する者</li><li>・ 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実務経験が1年以上<sup>※</sup>の者</li></ul> <p data-bbox="616 1149 1971 1220">※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば実務経験を有するものとして判断する。</p> <ul data-bbox="593 1228 1971 1332" style="list-style-type: none"><li>・ 道路若しくは、河川関係の技術的行政経験又は道路交通行政経験を5年以上有する者</li></ul>

# 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

## 4) 担当技術者に対する要件

### (ア) 予定担当技術者の資格等 <用地補償総合技術>

業務種別	資格要件
<b>(用地補償)</b> ・用地補償 総合技術	<p>予定担当技術者本人が被補償者でない及び被補償者の役員を兼ねていない者で、次のいずれかの資格を有していること</p> <ul style="list-style-type: none"><li>イ 公共用地交渉業務及びこれに関連する業務を総合的に行う業務に関し5年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し3年以上の指導監督的実務の経験を有する者</li><li>ロ 補償業務全般に関する指導監督的実務の経験5年以上を含む10年以上の実務の経験を有する者</li><li>ハ 登録規程第2条第1項の別表に掲げる総合補償部門に係る補償業務管理者</li><li>ニ 一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成3年3月28日理事会決定）（以下「実施規程」という。）第3条に掲げる総合補償部門において実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士</li><li>ホ 実施規程第3条に掲げる土地調査部門、土地評価部門、物件部門及び補償関連部門の4部門すべてにおいて実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士</li></ul>

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 4) 担当技術者に対する要件

#### (イ) 予定業務従事者の資格等 <用地補償総合技術>

業務種別	資格要件
<p>(用地補償)</p> <p>・ 用地補償総合技術</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 予定業務従事者については、下記1) 及び2) に示す条件をすべて満たす者であること</li><li>1) 公共用地取得に関する補償業務について、3年以上の実務経験を有する者（行政機関の職員としての経験、民間コンサルタントの職員としての経験の別を問わない）</li><li>2) 予定業務従事者自身が被補償者でないこと及び被補償者の役員を兼ねていないこと</li></ul>

## 4. 令和7年度発注者支援業務等における要件等

### 5) 総合評価項目

#### ① 配置予定担当技術者の経験について評価する。

- 同種又は類似業務の実績のある担当技術者を配置予定の場合は、総合評価において優位に評価<sup>※</sup>する。ただし、契約時点で予定していた同種又は類似業務の実績のある担当技術者を配置できない場合は、業務成績において減点

※申請された予定担当技術者の上位1名の評価値とする。

#### ② 履行確実性評価の導入

- 調査基準価格が設定される業務では、総合評価項目において履行確実性の評価を追加

#### ③ 地域精通度評価の緩和（港湾空港を除く全ての業務）

地域精通度評価について、これまで1位当該開発建設部管内における同種又は類似業務実績、2位北海道内における同種又は類似業務実績に加え、3位隣接県（青森県）内における同種又は類似業務実績を追加する。（令和2年度から実施）

## 4. **令和7年度**発注者支援業務等における要件等

### ④地域精通度評価の緩和（港湾・空港部門）

地域精通度評価について、これまでの1位北海道内における同種業務実績、2位北海道内における類似業務実績に加え、3位北海道隣接県（青森県）における同種業務実績、4位北海道隣接県（青森県）における類似業務実績を追加する。

（平成31年度から実施）

### 6) 業務に必要な物品・消耗品等

- ① 業務に必要な物品（官貸物品を除く）・消耗品は、受注者の責任において準備する。
- ② 詳細については、各業務の入札説明書、特記仕様書による。

## 5. 暴力団排除に関する警察庁への意見聴取

### 【概要】

- ・ 公共サービス改革法に基づき発注される発注者支援業務等については、入札に参加する事業者が暴力団排除に関する欠格事由に該当するか警察庁へその有無を確認する必要があるため、**各開発建設部へ提出する競争参加資格確認申請書のほかに、本局へ関係書類の提出が必要です。**

※対象業務については、入札公告・入札説明書の冒頭に、**「本業務は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づき実施される業務である。」**という記載があります。

# 5. 暴力団排除に関する警察庁への意見聴取

## 【警察庁への意見聴取フロー】

入札公告



競争参加資格確認申請

競争参加資格確認通知

開札(保留)

警察庁への意見聴取 — 回答

落札決定

意見聴取は3週間程度  
かかります



## 5. 暴力団排除に関する警察庁への意見聴取

### 【書類の提出方法・提出期限・提出先】

#### (1) 提出方法

①確認用電子データ

②入札参加事業者確認資料送付書

→ ①及び②をメールで提出。

※①及び②は原則として電子メールの提出のみとなります。

#### (2) 提出期限

参加を予定している発注者支援業務等の競争参加資格確認申請書提出期限日まで。

#### (3) 提出先

北海道開発局 事業振興部 工事管理課 契約指導第1係

hkd-ky-koujikanri01@mlit.go.jp

(③誓約書は発注案件ごとに各開発建設部へ提出)

## 5. 暴力団排除に関する警察庁への意見聴取

### 【提出に当たっての留意事項】

①確認用電子データ

②入札参加事業者確認資料送付書

- 複数の入札に参加する場合でも**提出は年度ごとに原則1回**です。  
（他の地方整備局発注の入札に参加する場合は当該整備局に別途提出）  
ただし、提出後、役員等の変更があり、かつ、新たに本取扱いの対象となる発注者支援業務等の入札に参加を希望する場合は、再度提出が必要となります。
- **企業ごと**に提出してください。設計共同体は構成員ごとに提出してください。
- 提出書類について、警察庁への意見聴取に際し、必要に応じて、住民票の写し等の提出を求める場合があります。
- 提出書類が揃わない場合など、意見聴取に協力していると認められないときは、入札心得第6条第1項第11号に該当するものとして入札無効と取り扱われることに留意してください。

発注案件ごとに公告資料として配布されます

「北海道開発局の令和7年度発注者支援業務等に参加される皆様へ【重要】」  
の内容を確認願います。（（資料1-2）に同資料を掲載しております。）

※変更箇所：緑文字



# その他の発注者支援業務等の 契約手続きについて

## ＜資料構成＞

- 【1】 その他の発注者支援業務等の方針
- 【2】 その他の発注者支援業務等の概要
- 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

※資料1-1(1)から漁港に関する記述を削除しています

北海道開発局  
R6.12.23現在

この資料は、北海道開発局ホームページ  
(<http://www.hkd.mlit.go.jp/>)に掲載します。  
場合によっては、内容の変更があります。

# 【1】 その他の発注者支援業務等の方針

## 全業務を「一般競争入札（総合評価落札方式）」

---

- 令和6年度その他の発注者支援業務等について、全て一般競争入札（総合評価落札方式）で実施
- 令和7年度その他の発注者支援業務等についても、**全て一般競争入札（総合評価落札方式）**で実施

## 【2】 その他の発注者支援業務等の概要

### ＜その他の発注者支援業務等＞

分類	区 分	業 務 区 分
その他発注者支援業務	発注者支援業務 <u>機械</u>	積算技術、工事監督支援、 技術審査

※詳細は、入札説明書、特記仕様書による。

## 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

### 1) 業務の参加資格要件

#### ※ 単体の場合

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和7・8年度一般競争参加資格の申請を行い受理されていること。ただし、開札（開札の時期によっては落札者決定）時点において上記資格の決定を受けていること。
- ③ 北海道開発局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

## 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

### ※設計共同体的場合

業務の特性に応じた分担業務となっている設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」に示すところにより、北海道開発局長から業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の決定を当該業務の開札の日（開札の時期によっては落札者決定の日）までに受けていること。

- ⑤法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- ⑥労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納が無いこと。

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

### (ア) 中立公平性に関する要件

#### <発注者支援業務 例>

#### 【発注者支援業務等】

業務区分	要件
積算技術	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>工事に関する参加資格要件</b> 「業務の履行期間中に工期がある当該開発建設部の発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加出来ない。」</li><li>・ <b>工事に関する事後制限</b> (※参加資格には該当しない) 「本業務を受注した者及び本業務を受注した者と資本面・人事面で関係のある者は、業務履行期間中に工期のある当該開発建設部の発注工事に参加してはならない。また、本業務の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係のある者は、業務履行期間中に工期のある当該開発建設部の発注工事に参加してはならない。」</li></ul>
工事監督支援	
技術審査	

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

- 参加資格要件の「発注工事に参加」とは、当該工事を受注していること、当該工事の下請け（測量、地質調査業務を含む※）をしていることをいう。
- ただし、発注業務の契約日までに下請け契約が終了している場合は、発注業務の入札に参加できるものとする。
- 事後制限の「発注工事に参加」とは、当該工事の入札に参加すること、当該工事の下請けとしての参加をいう。
- 資本金面・人事面で関係があるとは、次の①又は②に該当するものをいう。
  - ① 一方の会社等が他方の会社等の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。
  - ② 一方の会社等の代表権を有する役員が他方の会社等の代表権を有する役員を兼ねている場合。

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

### (イ) 業務実施体制に関する要件

- 競争参加資格申請書を提出する者は、北海道内に業務拠点(予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ)を有するものであること。
  - なお、業務内容により「〇〇開発建設部管内」と記載する場合があるので、詳細は各業務の入札説明書によること。
  - 業務の主たる部分を再委託するものでないこと。
  - 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。
- ※設計共同体的場合に、業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 2) 競争参加資格申請書の提出者に対する要件

### (ウ) 業務実績に関する要件

- 競争参加資格申請書を提出する者（企業）は、**平成22年度**以降に完了した以下に示す業務（**令和6年度**完了予定も対象に含む）において、1件以上の実績を有すること。ただし、北海道開発局及び地方整備局等委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点（未完了の業務成績は含まない）未満の場合は実績として認めない。

#### ① 実績の対象となる発注機関

- 国の機関
- 特殊法人等※
- 地方公共団体
- 地方公社
- 公益法人
- 大規模な土木工事を行う公益民間企業

※業務実績の対象となる発注機関に、文科省所管の特殊法人「大学共同利用機関法人」「国立研究開発法人森林研究・整備機構」を追加

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

### (ア) 予定管理技術者の資格等

業務種別	記 載 内 容
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 積算技術</li><li>・ 工事監督支援</li><li>・ 技術審査</li></ul> <p>※詳細は各業務の特記仕様書によります。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）</li><li>・ 1級土木施工管理技士</li><li>・ 土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者</li><li>・ （一社）全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者（Ⅰ）又は（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者</li><li>・ R C C M又はR C C Mと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）</li></ul>

## 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

### 3) 配置予定管理技術者に対する要件

#### (イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

##### 【農業、機械部門】

- 予定管理技術者は、平成22年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務（令和6年度完了予定も対象に含む）において、1件以上の実績を有すること。
- 業務実績には、平成22年度以降に元請けとして同種又は類似業務に従事した経験の他、出向又は派遣、再委託により行った業務実績も同種又は類似業務として認める。また発注者として従事した同種又は類似業務の経験も実績として認める。

※ 同種又は類似業務については、各業務の入札説明書による。

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

### (ウ) 直接的雇用関係

- 配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中（契約日から業務完了までに）に本業務の受注者（設計共同体の場合は、その代表者）と直接的雇用関係がなければならない。
- 競争参加資格確認申請書の提出期限までに、競争参加資格確認申請者と予定管理技術者の間において直接的雇用関係が成立していない場合は、契約締結日までに直接的雇用関係が成立する旨の誓約書を提出するものとする。なお、誓約書の提出期限は競争参加資格確認申請書と同様の扱いとする。

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

### (工) 手持ち業務量①

- 予定管理技術者は、令和7年4月1日（令和7年4月2日以降に入札公告を行った業務については、当該公告日）現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のもの及び落札決定通知を受けているが未契約のものを含む。）が5億円未満かつ10件未満であること。
- ただし、手持ち業務とは管理技術者又は担当技術者（測量又は地質調査業務における主任担当者及び担当技術者、補償コンサルタント業務における主任担当者及び担当者、又は他の業種においてはこれらに相当する技術者を含む）となっている契約金額が500万円以上の業務をいう。（複数年契約の業務を実施している場合は、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする）
- 令和7年4月1日現在での手持ち業務のうち、国土交通省の所管に係る建設コンサルタント業務等で調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額を5億円未満から2.5億円未満に、件数を10件未満から5件未満にするものとする。
- R7発注者支援業務等において複数業務を受注し、手持ち業務量の制限を超えた場合は「無効」（手持ち業務の制限を超えた業務のみ）となるので注意すること。

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 3) 配置予定管理技術者に対する要件

### (工) 手持ち業務量②

- 業務の履行期間中は予定管理技術者の手持ち業務量が契約額5億円、件数で10件（令和7年4月1日（令和7年4月2日以降に入札公告を行った業務については、当該公告日）現在の手持ち業務に、国土交通省の所管に係る建設コンサルト業務等で調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、契約金額で2.5億円、件数で5件）を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、当該管理技術者を、以下の1)から3)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる措置請求を行う。管理技術者を交代せずに業務の履行を継続した場合は、業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。
  - 1) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
  - 2) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
  - 3) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している予定管理技術者の制限を超えない者

# 【3】 その他の発注者支援業務等における要件等

## 4) 総合評価項目

### ① 配置予定担当技術者の経験について評価する。

同種又は類似業務の実績のある担当技術者を配置予定の場合は総合評価において優位に評価<sup>※</sup>する。

ただし、契約時点で予定していた同種又類似業務の実績のある担当技術者を配置できない場合は、業務成績において減点とします。

※申請された予定担当技術者の上位1名を評価値とする。

### ② 履行確実性評価の導入

調査基準価格が設定される業務においては、総合評価項目において履行確実性の評価を追加する。

### ③ 地域精通度評価の緩和

地域精通度評価について、これまでの1位北海道内における同種業務実績、2位北海道内における類似業務実績に加え、3位東北地方整備局管内における同種業務実績、4位東北地方整備局管内における類似業務実績を追加する。（港湾・空港：H31年から）

※ 詳細については、各業務の入札説明書による。

## **【3】 その他の発注者支援業務等における要件等**

### **5) 業務に必要な物品・消耗品等**

- ① 業務に必要な物品（官貸物品を除く）・消耗品は、受注者の責任において準備する。
- ② 詳細については、各業務の入札説明書、特記仕様書による。